

〈重点研究3〉 人材環流を促す地域づくりに関する研究

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

担当者： 貫田 理紗、皆田 潔

背景と目的

人口減少が続く島根県において定住対策は引き続き最重要課題の一つです。U・I・Jターン促進は引き続き重要ですが、特にUターン者については出身地に戻る際に、親と同居や近居するケースも多く、世帯内や親族間の共助力という視点からもUターンを一定数確保することが、今後より重要になる可能性が高いと考えられます。

しかし、Uターン者は自治体の相談窓口を介さない者が多く、Uターンを促進するための地域の取組は十分に明らか

になっていません。

人口が減少し、出身者の数も減る中で、Uターン志向の若者を増やし、確実にUターンを拡大させること、その促進に必要な仕組みや環境をつくっていくことが必要です。

そこで本研究では、Uターンの心理的基盤を形成する要素を持つと考えられる地域や組織を対象に、実際のUターン者や関係人口化している状況の数量的な把握、及び対象地域で育った子どもの意識変化を把握します。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
①県・市町村の人口移動の特徴の分析	→	◆ 県・市町村のU・I・Jターンの人口移動の特徴を把握する
②ふるさとへの心理的基盤の形成を促す条件と取組内容の把握	→	◆ Uターン者や関係人口増加への寄与度の把握 ◆ 地域や団体の取組体制、他地域や他市町村で展開するために必要な推進体制と条件の整理
③Uターン促進に有効な地域と自治体の実践・取組の把握	→	◆ 県内外の地域や自治体の取組を把握 ◆ 効果的なUターン促進手法を整理

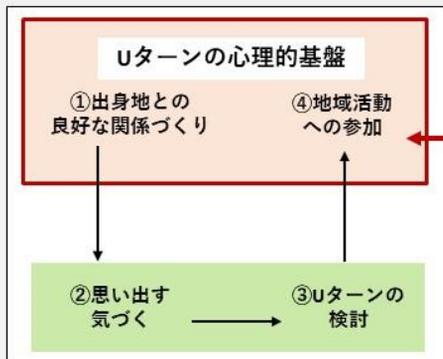
◇前期研究

【対象・手法】

Uターン者自身を対象にヒアリング調査

◇前期研究の成果

Uターンの心理的基盤が重要
(出身地への帰属意識や誇り・愛着)



◇前期研究の成果

①～④の要素を意識し、各期間に対して地域・市町村・県からの働きかけが必要

実際のUターン者・関係人口化している状況の数量的な把握による効果検証、対象地域で育った子どもの生き方や価値観等の意識変化の把握は十分でない

→ 後期研究で把握

後期研究項目②

ふるさとへの心理的基盤の形成を促す条件

影響を与えていると考えられる要素

地域の大人世代の地域活動への参加

成長期の地域行事・伝統行事への参加

成長期の自然との触れあい

地域や組織の設立取組背景や展開の条件を明らかにすることで将来的なUターン者確保や他出子の関与につながる取組を検討する際の材料となる

ふるさとへの心理的基盤と再定義

後期研究項目③：Uターン促進に有効な地域と自治体の実践・取組の把握（仕事・住まいの視点も）

→ Uターンをしたい【目的】 と Uターンができる【条件】 をあわせて検討